



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月12日
上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション
コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5542
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年2月期	519,941	—	7,402	—	7,308	—	2,968	—
24年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 25年2月期 3,244百万円（－％） 24年2月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
25年2月期	56.78	—	5.8	4.2	1.4
24年2月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

平成25年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年2月期	176,542	52,864	29.9	1,008.64
24年2月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 25年2月期 52,864百万円 24年2月期 ー百万円

平成25年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	11,301	△15,354	558	7,403
24年2月期	—	—	—	—

平成25年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
24年2月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,132	—	—
25年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,310	44.0	2.5
26年2月期（予想）	—	12.50	—	12.50	25.00		43.7	

（注）24年2月期期末配当の内訳 記念配当 2円00銭

平成25年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	262,000	1.3	3,300	5.4	3,150	1.6	1,700	2.6	32.44
通期	532,000	2.3	7,650	3.3	7,350	0.6	3,000	1.1	57.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年2月期	53,450,800株	24年2月期	53,450,800株
25年2月期	1,039,803株	24年2月期	1,983,103株
25年2月期	52,274,549株	24年2月期	51,467,900株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	520,385	3.4	7,296	△34.1	7,195	△33.8	2,727	△33.5
24年2月期	503,107	4.6	11,065	10.1	10,873	10.4	4,100	21.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	52.17	—
24年2月期	79.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	177,251	52,623	29.7	1,004.05
24年2月期	171,231	49,888	29.1	969.31

（参考）自己資本 25年2月期 52,623百万円 24年2月期 49,888百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	262,000	1.2	3,100	1.2	1,650	13.3	31.48
通期	532,000	2.2	7,200	0.1	2,900	6.3	55.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フード株式会社を完全子会社としております。これにより、平成25年2月期より連結決算へ移行しました。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

完全子会社とした日本フード株式会社(以下「日本フード」という。)の株式みなし取得日を、第1四半期連結会計期間の末日としているため、連結業績には、日本フードの第1四半期累計期間の業績は含めておりません。また、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。なお、日本フードは、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されているため、当社グループが小売事業の単一セグメントであることに変更はありません。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要は堅調に推移したものの力強さを欠き、設備投資や個人消費が低迷する一方、各国財政問題に起因する海外経済の減速や歴史的な円高などによる外需の下押し圧力がマイナス要素となり、景気は厳しい状況で推移いたしました。昨年12月以降、円高修正が進行し、株式市場も持ち直しの傾向にありますが、実体経済への波及は更に追加的諸政策の実効性如何にかかっており、時間を要するものと思われます。

流通業界におきましても、雇用・所得環境が改善しない中、消費税増税や電気料金値上げが見込まれていることから、消費者の生活防衛意識は強く、また、異業種も含めた生き残りに向けての競争も激化の一途をたどり、経営環境は厳しい状況下にありました。

このような環境において、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、当連結会計年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」で策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と「働き方の改革」における各種の施策に取り組んでおります。その一環として惣菜部門の一層の強化を図るため、平成24年5月15日付で簡易株式交換により、食料品の製造・販売を行っている日本フードを完全子会社といたしました。また、株式会社ヤオコーとの間で、平成24年5月15日に業務提携の検討について合意し、その後災害時相互協力に関する協定を締結するとともに、引き続き商品開発、資材調達などの分野について協議を進めております。

当連結会計年度に新規店舗として、3月に西田辺店(大阪府)、大倉山店(神奈川県)、落合南長崎駅前店(東京都)、5月に塩草店(大阪府)、6月に練馬中村北店(東京都)、太融寺店(大阪府)、7月に子母口店(神奈川県)、9月に東大阪長田店(大阪府)、10月に北白川店(京都府)、本年2月に目黒大橋店(東京都)、昭和町駅前店(大阪府)の11店舗を出店いたしました。また、既存店舗につきましては、4月になんば店別館「LIFE pulari(ブラリ)」(大阪府)を増床開店するとともに、経堂店、千川駅前店、浅草店、福崎店、庄内店、都島高倉店など10店舗で改装を実施する一方、4店舗を閉鎖し、経営資産の入替えを実施いたしました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、新規店舗の出店、積極的な既存店舗の改装の実施及び売上拡大に向けた販売促進施策の着実な実行により、営業収益は5,199億41百万円となりました。

利益面につきましては、出店拡大に対応した人的先行投資に伴う人件費や新規店舗・改装店舗の一時経費が増加したことにより、営業利益は74億2百万円、経常利益は73億8百万円となりました。当期純利益は、改装などに伴う固定資産除却損、減損損失など特別損失として18億85百万円を計上し、29億68百万円となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,983億円、一般食品部門2,179億46百万円、生活関連用品部門485億76百万円、衣料品部門297億31百万円、テナント部門104億48百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、新政権の政策への期待感から、昨年12月以降、歴史的円高が修正過程に入り、復興事業の促進や個人消費の持ち直し感など経済回復にとって好材料はあるものの、本格的回復は今後成長戦略をどう具体的に立案実行できるかにかかっており、また、欧州財政問題の再燃による海外経済の減速や国内的にも消費税をはじめとする公的負担増、少子高齢化の進行、人口減少などマイナス要素が目白押しとなっており予断を許さぬ環境にあります。

流通業界におきましても、個人消費の回復に期待が持てない中、業態の垣根を超えた企業間競争が一段と激しさを増し、淘汰・再編による優勝劣敗が鮮明となってくることが予測されます。

このような厳しい経営環境下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「第四次中期3ヵ年計画」を策定し、「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と「働き方の改革」を通じて、『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」』と書いていただける会社の実現』に向けて、グループを挙げて取り組んでおります。

次期の当社グループの業績といたしましては、営業収益5,320億円(前期比2.3%増)、営業利益76億50百万円(前期比3.3%増)、経常利益73億50百万円(前期比0.6%増)、当期純利益30億円(前期比1.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社グループは、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、1,765億42百万円となりました。

流動資産は、423億4百万円となりました。主な内訳としましては、商品及び製品が194億2百万円、未収入金が82億15百万円、現金及び預金が75億3百万円であります。

固定資産は、1,342億38百万円となりました。主な内訳としましては、減価償却後の有形固定資産が900億62百万円、無形固定資産が25億85百万円、投資その他の資産が415億89百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,236億78百万円となりました。主な内訳としましては、短期借入金及び長期借入金の合計が586億72百万円、買掛金が289億62百万円、短期及び長期のリース債務の合計が55億4百万円、退職給付引当金が44億54百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、528億64百万円となりました。主な内訳としましては、利益剰余金が331億17百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、74億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、113億1百万円となりました。これは主として非資金性損益項目である減価償却費が81億3百万円、税金等調整前当期純利益が57億35百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、153億54百万円となりました。これは主として11店舗の新設、既存店舗の改装などによる支出が128億48百万円、差入保証金の差入による支出が20億98百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、5億58百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入が135億70百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が107億81百万円、配当金の支払額が12億71百万円、リース債務の返済による支出が11億58百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置づけており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業容拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり12円50銭を実施いたしました。期末配当につきましても同額の12円50銭を実施し、年間1株当たり25円とする予定です。

次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当としてそれぞれ1株当たり12円50銭とし、年間1株当たり25円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

①国内市場の動向

当社グループは、食品スーパーとして首都圏99店舗、近畿圏132店舗の合計231店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向、冷夏・暖冬等の気象現象が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗展開

当社グループは、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにすべく、良質な出店を継続して400店舗体制を目指し、成長戦略を進めております。しかし、流通業界は、依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社グループといたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には、迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。

③電力量不足及び電気料金の高騰

原発事故に端を発した電力供給問題により、恒常的な電力量不足とそれに伴う電気料金の高騰が懸念されます。当社グループにおいては、首都圏・近畿圏で展開する合計231店舗及び物流センター・プロセスセンター等の施設における電力消費について、様々な節電の対応を進めております。

しかしながら、想定外の電力量の制限や電気料金の高騰があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性

当社グループは、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、口蹄疫や鳥インフルエンザ、また、原発事故による放射能汚染など不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質保証部」を中心に、商品の検査体制を充実させております。また、栗橋・南港両プロセスセンターにおいてISO22000を取得するとともに店舗やセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴（トレーサビリティ）の明確化など食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

⑤原油・原材料価格の上昇

当社グループは、レジ袋、トレイ、フィルムなど石油製品を大量に使用しており、原油価格の上昇に連動し、これら製品の仕入価格の上昇が予見されます。また、商品についても中長期的にはエネルギー資源の枯渇や新興国の食料需要増加等によって食料資源相場が上昇する可能性があります。当社グループは、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品などについては、国内外を問わず日ごろから調達チャネルの多様化など、食料品の安定調達に対する対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥雇用環境

失業率は減少傾向にあるものの雇用情勢の改善にまで至っておらず、求職意欲が旺盛な状況において、当社グループの採用状況は改善の兆しが見え始めております。当社グループといたしましては、不足しているパートタイマーを積極的に確保し、新卒の定期採用についても当社グループが安定的に成長していく上で必要な人員を積極的に採用してまいります。ただし、中長期的には労働人口の減少から労働需給は引締まることは明白で、パートタイマー募集費用の増加と賃金上昇によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦地震等自然災害・事故等

当社グループは、地震や新型インフルエンザ等の発生時に、食料品や生活必需品を提供する企業として、事業活動を継続し、社会機能を維持する役割を果たすため、防災マニュアル、地震マニュアル、新型インフルエンザ対策マニュアル等を整備し、火災や地震の避難訓練等、日ごろより対策を講じております。

しかし、想定外の大きな自然災害や強毒性感染症等によるパンデミックが発生した場合、当社グループの営業活動が阻害され、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報システムなどのトラブル

当社グループは、人的災害、自然災害等対策として基幹システムの重要機器を被災を受けにくい地域に移設するとともに、運用管理をアウトソーシングしました。また、運営上の効率性、協業性、安全性、拡張性を考慮し、新基幹情報システムのオープン化を完了しております。

しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウィルスの不正侵入又は従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の漏洩

当社グループは、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩不動産価格の変動

当社グループは、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の賃貸も行っており、不動産価格が下落した場合、テナントから受領する賃料収入が減少する可能性があります。

⑪金利・金融市場の動向

当社グループは、平成25年2月28日時点で643億円の有利子負債を有しております。当社グループは、従来より有利子負債の削減に向けた取組を行っており、引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利による借入など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫法令・制度の変更

○税制改正

今後の税制改正において消費税率の引上げが行われた場合、食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、新制度対応へのシステム切替負担の増加等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金等の適用拡大が実施された場合、当社グループの社会保険料負担が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○最低賃金法の改正

最低賃金法が改正され、最低賃金が引き上げられた場合、当社グループの人件費負担が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○国際会計基準の適用

国際会計基準の適用に関し、現在、金融庁を中心に強制適用の時期及び内容の詳細の検討がなされております。収益計上基準、ポイント制度の処理等、現在の日本基準と大きく異なるため、新制度対応へのシステム負担の増加を含め、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法等の各種法令の改正、健康保険料率の変更又は従来の商慣習の変化等により新たな対応コストが発生し、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、当社グループのリスク全てを網羅したものでなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手された情報に基づき当社グループが合理的と判断した予想であり、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社は、簡易株式交換により日本フードを連結子会社としております。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社・非連結子会社2社（うち、休業中の子会社1社）、関連会社1社で構成され、食料品の製造・販売を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

食料品製造・販売業を行う連結子会社日本フードは、当社への商品の供給、商品配送の代行による取引等を行っております。

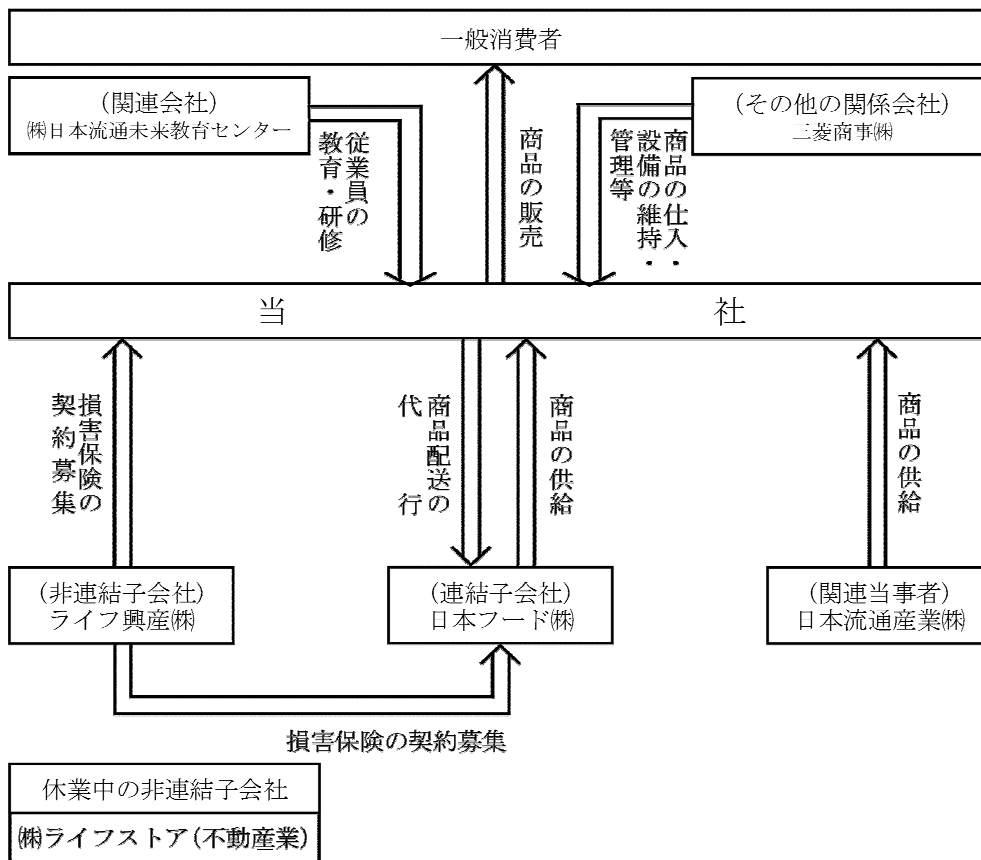
損害保険代理業については、非連結子会社ライフ興産(株)が担当し、当グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

教育事業については、関連会社(株)日本流通未来教育センターが担当し、当社に限定することなく広く流通業界に働く人材を対象とした教育を行っております。

以上のほかに、関連当事者として卸売業の日本流通産業(株)があり、当社への商品の供給等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「志の高い信頼の経営」を通じて社会の発展向上に貢献する』ことを経営理念としております。創業精神である「私利、私欲、私権におぼれず“人々の幸せ”を願いつける」という高い使命感をもって、地域のライフラインたるスーパーマーケットとして社会に貢献いたします。

「ライフ全店舗がお客様から最も信頼される地域一番店になる。お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケットを目指す」を当社グループのビジョンとして掲げ、取り組み推進いたしております。

(2) 目標とする経営指標

「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、平成33年度には、「首都圏200店舗、近畿圏200店舗、売上高8,000億円、経常利益200億円の業容を有する、名実ともに日本一のスーパーマーケット」を目指して成長戦略を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、新政権の政策への期待感から、昨年12月以降、歴史的円高が修正過程に入り、復興事業の促進や個人消費の持ち直し感など経済回復にとって好材料はあるものの、本格的回復は今後成長戦略をどう具体的に立案実行できるにかかっており、また、欧州財政問題の再燃による海外経済の減速や国内的にも消費税をはじめとする公的負担増、少子高齢化の進行、人口減少などマイナス要素が目白押しとなっております。

流通業界におきましても、個人消費の回復に期待が持てない中、業態の垣根を超えた企業間競争が一段と激しさを増し、淘汰・再編による優勝劣敗が鮮明となってくることが予測されます。

このような厳しい経営環境下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「第四次中期3ヵ年計画」を策定し、「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と「働き方の改革」を通じて、『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言っていただける会社の実現』に向けて、グループを挙げて取り組んでおります。

出店戦略につきましては、当連結会計年度に、首都圏5店舗、近畿圏6店舗の合計11店舗を出店し、翌連結会計年度も当連結会計年度を上回る出店を予定する等計画を着実に遂行いたしております。人口増加が見込まれる首都圏及び近畿圏市街地を中心にドミナントの形成を加速する方針を継続し、業態は引き続き450坪1層のSM、850坪2層のSSMを基本としつつ、都心部には300坪未満の小型店の出店も計画しております。

商品戦略につきましては、生鮮食品において産直商材の取り扱い拡大や生魚ばら売り、5等級（高品質）和牛の品揃え強化等を図り、惣菜においては日本フードを100%子会社化することにより商品開発と改廃のスピードアップに努めておりますが、今後更なる「品揃えの拡大」や「鮮度感・出来たて感」の強化により競合他社との一層の差別化を押し進めるべく、今後2年以内をめどに惣菜工場の新設拡張を計画しております。また、お客様のニーズに広くお応えすべく、プライベートブランド商品（PB商品）の拡大を図るとともに、株式会社ヤオコーとの業務提携により共同商品の開発や生鮮食品の共同購入を推進してまいります。

顧客満足（CS）向上戦略につきましては、「お客様のニーズを満たすことを常に優先する会社」を従業員一人一人がごく自然に実行できるよう努めるとともに、『人と人とのふれあいやサービス』を重視し、グループ全体でCSの意識改革に継続して取り組んでまいります。また、安全、安心につきましては、放射線測定も含め商品検査機能を拡充するとともに、業容拡大に即したグループ全体の品質保証体制の充実を図ってまいります。

次世代対応戦略につきましては、当連結会計年度より買物ポイントの付与について「ポイントシステムのリアルタイム化」を実施し利便性向上を図りました。また、宅配サービスは首都圏で16店舗増の35店舗、近畿圏で37店舗増の45店舗に拡大し、ネットスーパーは首都圏・近畿圏で合わせて10店舗の実験導入を行い、日々多くのお客様にご利用いただいております。さらに、情報通信の進展に対応してモバイル販促などの活用により新たな顧客開拓に努めるとともに、社内公募制度等を新設活用し、今後当社として対応すべき事項や事業拡大が期待できる領域を掘り起こしてまいります。

コスト適正化戦略につきましては、当連結会計年度より全社横断によるコスト削減プロジェクトチームを発足させ、費目毎に聖域なきコスト削減に継続的に取り組むことにより、これを企業体質化すべく進めております。なお、電気料金値上げ対策については、従来の電力使用量の見える化による節電対策に加え、特に効果の高いLED照明について当連結会計年度末時点で新店を含む31店舗に採用し、今後も積極的に導入を進めてまいります。

働き方の改革につきましては、「良い売場を作ること」でお客様に喜んでいただき、売上と利益を上げ、「ルールを守ってより効率的な働き方を追求すること」により会社の業績を上げ、ひいては従業員の処遇改善にも帰すること、即ち『働きがいのある会社』を実現するという認識のもと、当連結会計年度においては「店舗の管理職行動指針」を集大成して現場に順次導入し、管理職主導による統制の取れたより効果的な業務改革を推進する体制を整備いたしました。今後におきましてはストアサポート本部の巡回指導と連携し、これの定着に努めるとともに個々人の現場力強化を通じパートタイマー比率を高め労働生産性のアップにつなげるべく推進してまいります。

内部統制につきましては、社長を委員長とする「内部統制システム統括委員会」及び管理統括役員を委員長とする「総合リスク管理委員会」を中心に引き続きその充実に努めてまいります。

以上の様々な施策を通じて、より一層筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,503
売掛金	2,338
商品及び製品	19,402
原材料及び貯蔵品	106
繰延税金資産	2,241
未収入金	8,215
その他	※2 2,498
貸倒引当金	△2
流動資産合計	42,304
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	115,608
減価償却累計額	△62,811
建物及び構築物（純額）	※2 52,797
機械装置及び運搬具	2,862
減価償却累計額	△1,407
機械装置及び運搬具（純額）	1,455
器具及び備品	28,242
減価償却累計額	△18,450
器具及び備品（純額）	9,791
土地	※2 24,360
その他	2,154
減価償却累計額	△496
その他（純額）	1,658
有形固定資産合計	90,062
無形固定資産	2,585
投資その他の資産	
投資有価証券	※2 1,582
長期貸付金	6,050
繰延税金資産	4,220
差入保証金	※2 28,333
その他	※1 1,438
貸倒引当金	△35
投資その他の資産合計	41,589
固定資産合計	134,238
資産合計	176,542

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成25年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	28,962
短期借入金	※2 28,750
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,021
リース債務	1,415
未払法人税等	1,878
賞与引当金	2,001
販売促進引当金	1,808
その他	※2 12,534
流動負債合計	87,371
固定負債	
長期借入金	※2 19,901
リース債務	4,089
再評価に係る繰延税金負債	1,706
退職給付引当金	4,454
役員退職慰労引当金	334
資産除去債務	2,744
その他	3,076
固定負債合計	36,306
負債合計	123,678
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	11,475
利益剰余金	33,117
自己株式	△1,811
株主資本合計	52,785
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	308
土地再評価差額金	△229
その他の包括利益累計額合計	78
純資産合計	52,864
負債純資産合計	176,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
売上高	505,004	
売上原価	368,792	
売上総利益	136,212	
営業収入	14,937	
営業総利益	151,149	
販売費及び一般管理費		
運賃	14,967	
販売促進費	10,408	
店舗改装及び修繕費	3,939	
水道光熱費	7,131	
賃借料	21,878	
給料手当及び賞与	54,757	
賞与引当金繰入額	1,967	
退職給付費用	1,215	
役員退職慰労引当金繰入額	19	
法定福利及び厚生費	6,301	
減価償却費	7,942	
その他	13,216	
販売費及び一般管理費合計	143,747	
営業利益	7,402	
営業外収益		
受取利息	230	
受取配当金	75	
その他	337	
営業外収益合計	643	
営業外費用		
支払利息	641	
その他	95	
営業外費用合計	737	
経常利益	7,308	
特別利益		
負ののれん発生益	178	
受取補償金	134	
その他	0	
特別利益合計	312	
特別損失		
減損損失	※1 1,567	
固定資産除却損	※2 163	
その他	※3 154	
特別損失合計	1,885	

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
税金等調整前当期純利益	5,735
法人税、住民税及び事業税	2,851
法人税等調整額	△84
法人税等合計	2,767
少数株主損益調整前当期純利益	2,968
当期純利益	2,968

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
少数株主損益調整前当期純利益		2,968	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		276	
その他の包括利益合計		※1	276
包括利益		3,244	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		3,244	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		10,004
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		10,004
資本剰余金		
当期首残高		12,003
当期変動額		
自己株式の処分		△528
当期変動額合計		△528
当期末残高		11,475
利益剰余金		
当期首残高		31,136
当期変動額		
剰余金の配当		△1,272
当期純利益		2,968
土地再評価差額金の取崩		285
当期変動額合計		1,980
当期末残高		33,117
自己株式		
当期首残高		△3,344
当期変動額		
自己株式の処分		2,333
自己株式の取得		△800
当期変動額合計		1,532
当期末残高		△1,811
株主資本合計		
当期首残高		49,800
当期変動額		
剰余金の配当		△1,272
当期純利益		2,968
自己株式の処分		1,804
自己株式の取得		△800
土地再評価差額金の取崩		285
当期変動額合計		2,984
当期末残高		52,785

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		276
当期変動額合計		276
当期末残高		308
土地再評価差額金		
当期首残高		56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△285
当期変動額合計		△285
当期末残高		△229
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△8
当期変動額合計		△8
当期末残高		78
純資産合計		
当期首残高		49,888
当期変動額		
剰余金の配当		△1,272
当期純利益		2,968
自己株式の処分		1,804
自己株式の取得		△800
土地再評価差額金の取崩		285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△8
当期変動額合計		2,975
当期末残高		52,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,735
減価償却費	8,103
減損損失	1,567
負ののれん発生益	△178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	18
販売促進引当金の増減額(△は減少)	51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16
受取利息及び受取配当金	△305
支払利息	641
固定資産除却損	163
売上債権の増減額(△は増加)	△76
たな卸資産の増減額(△は増加)	△905
仕入債務の増減額(△は減少)	△582
未払金の増減額(△は減少)	△441
その他	1,497
小計	15,481
利息及び配当金の受取額	208
利息の支払額	△629
法人税等の支払額	△3,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
定期預金の払戻による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△12,848
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△466
貸付けによる支出	△860
貸付金の回収による収入	8
差入保証金の差入による支出	△2,098
差入保証金の回収による収入	1,035
その他	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,354

(単位：百万円)

		当連結会計年度	
		(自 平成24年3月1日	
		至 平成25年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)			7,920
長期借入れによる収入			5,650
長期借入金の返済による支出			△10,781
リース債務の返済による支出			△1,158
配当金の支払額			△1,271
自己株式の取得による支出			△800
セール・アンド・リースバック取引による収入			1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)			△3,493
現金及び現金同等物の期首残高			9,623
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		※1	1,273
現金及び現金同等物の期末残高		※2	7,403

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | |
|------------|-----------|
| ① 連結子会社の数 | 1 社 |
| ② 連結子会社の名称 | 日本フード株式会社 |

(2) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から、簡易株式交換により日本フードの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社の名称等

- | | |
|----------------|---|
| ① 非連結子会社の名称 | ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア |
| ② 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

- | | |
|---------------|---|
| ① 非連結子会社の名称 | ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア |
| ② 関連会社の名称 | 株式会社日本流通未来教育センター |
| ③ 持分法を適用しない理由 | 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | |
|--------------|--|
| イ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ロ. その他有価証券 | 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法 |

② たな卸資産

- | | |
|----------------|---|
| イ. 商品 | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ロ. 製品、原材料及び貯蔵品 | 主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	2年～17年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等」の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	75百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
有価証券(流動資産その他)	198百万円
建物	4,835
土地	9,566
投資有価証券	64
差入保証金	2,214
計	16,879

なお、上記のほか、第三者(㈱サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	1,574百万円
長期借入金	17,864
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	
商品券(流動負債その他)	493
計	19,931

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物・機械 装置及び運搬具・器具 及び備品・土地等	大阪府 9店	1,064
		埼玉県 6店	186
		東京都 6店	165
		千葉県 4店	117
		神奈川県 3店	19
		奈良県 1店	8
		兵庫県 1店	4
		京都府 1店	1

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	870百万円
機械装置及び運搬具	0
器具及び備品	139
土地	460
その他(※)	96
計	1,567

(※) その他はリース資産、借地権、施設利用権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
建物及び構築物	94百万円
器具及び備品	66
その他	1
計	163

※3 特別損失その他の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
店舗閉鎖損失	77百万円
転貸損失	75
固定資産売却損	1
計	154

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	302百万円
組替調整額	—
税効果調整前	302
税効果額	△26
その他有価証券評価差額金	276
その他の包括利益合計	276

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,983,103	440,700	1,384,000	1,039,803
合計	1,983,103	440,700	1,384,000	1,039,803

(注) ①普通株式の自己株式の株式数の増加440,700株は、取締役会決議による取得440,200株、単元未満株式の買取り500株であります。

②普通株式の自己株式の株式数の減少1,384,000株は、日本フードの株式の交換に係る普通株式の割当て交付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	617	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成24年8月31日	平成24年10月26日

(注) 平成24年5月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当 10.00円 記念配当 2.00円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

企業結合等の注記に記載のとおり、日本フードを完全子会社とする簡易株式交換を行ったことにより、新たに連結子会社となった日本フードの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
資産	2,786百万円
（うち現金及び預金）	1,273
（うち売掛金）	713
負債	802
（うち買掛金）	379
（うち未払金）	296

なお、現金及び預金1,273百万円は、「新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高」に計上しております。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	7,503百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100
現金及び現金同等物	7,403

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	日本フード株式会社
事業の内容	食料品の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

日本フードは首都圏・近畿圏において、食料品の製造・販売を行っている会社であり、販売先は当社に限定されております。今回の株式交換による完全子会社化の目的は、少子高齢化の進行等を背景とした、いわゆる中食マーケットの伸張を踏まえ、将来にわたる当社成長戦略の核となる惣菜部門の強化により、お客様へのより安全・安心な製品の提供と商品力の向上及び生産性の改善を図ることで、企業価値の向上と株主利益の増大を目指すことにあります。

③企業結合日

平成24年5月15日

④企業結合の法的形式

簡易株式交換

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	－％
取得した議決権比率	100％
取得後の議決権比率	100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が簡易株式交換により、日本フードの全株式を取得したため。

(2) 当連結会計年度に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成25年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社株式	1,804百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	1
取得原価		1,806

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

日本フードの普通株式1株:当社の普通株式0.173株

②株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定については、その公正性、妥当性を確保するため、第三者算定機関に専門家の意見を求めることとし、朝日ビジネスソリューション株式会社を選定しました。

朝日ビジネスソリューション株式会社は、当社の株価については、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（平成24年4月6日を算定基準日とし、算定基準日以前の1ヶ月間の株式会社東京証券取引所における株価終値の平均値に基づき算定）を、一方、日本フードの株価については、非上場株式であることを考慮し修正簿価純資産方式を採用いたしました。

両社は朝日ビジネスソリューション株式会社による株式価値算定結果を参考にして協議の結果、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。

なお、朝日ビジネスソリューション株式会社は当社及び日本フードの関連当事者には該当いたしません。

③交付した株式数

普通株式 1,384,000株

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

178百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、差額を負ののれんとして認識しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フードを完全子会社としております。これにより、日本フードを連結の範囲に含めております。

なお、日本フードは、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されていることから、当社グループが、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを経営する小売事業の単一セグメントであることに変更はなく、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,008.64円
1株当たり当期純利益金額	56.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,864
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	52,410,997

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(百万円)	2,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,968
期中平均株式数(株)	52,274,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,723	7,098
売掛金	2,262	2,338
有価証券	—	198
商品	18,480	19,398
貯蔵品	72	62
前渡金	10	5
前払費用	2,182	2,270
繰延税金資産	2,324	2,222
未収入金	7,518	8,247
その他	37	16
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,608	41,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,818	108,121
減価償却累計額	△54,836	△57,839
建物(純額)	46,982	50,281
構築物	7,018	7,161
減価償却累計額	△4,659	△4,824
構築物(純額)	2,358	2,336
機械及び装置	1,729	1,931
減価償却累計額	△778	△907
機械及び装置(純額)	951	1,023
車両運搬具	62	51
減価償却累計額	△61	△51
車両運搬具(純額)	1	0
器具及び備品	26,488	28,151
減価償却累計額	△17,406	△18,381
器具及び備品(純額)	9,081	9,770
土地	23,058	24,360
リース資産	1,314	1,314
減価償却累計額	△332	△496
リース資産(純額)	981	817
建設仮勘定	827	840
有形固定資産合計	84,243	89,431
無形固定資産		
借地権	1,007	1,005
商標権	7	11
ソフトウェア	1,629	1,398
電話加入権	129	129
施設利用権	21	25
その他	8	4
無形固定資産合計	2,803	2,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,478	1,582
関係会社株式	120	1,881
出資金	0	0
長期貸付金	5,365	6,050
長期前払費用	1,233	1,321
繰延税金資産	4,206	4,212
差入保証金	29,165	28,333
その他	6	41
貸倒引当金	—	△35
投資その他の資産合計	41,575	43,388
固定資産合計	128,622	135,394
資産合計	171,231	177,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,881	29,201
短期借入金	20,830	29,750
1年内返済予定の長期借入金	10,781	10,021
リース債務	1,089	1,415
未払金	6,823	6,246
未払費用	2,269	2,349
未払法人税等	2,758	1,868
未払消費税等	740	702
預り金	1,859	2,216
賞与引当金	1,933	1,968
販売促進引当金	1,757	1,808
資産除去債務	—	138
その他	645	655
流動負債合計	81,371	88,343
固定負債		
長期借入金	24,272	19,901
リース債務	3,601	4,089
再評価に係る繰延税金負債	1,864	1,706
退職給付引当金	4,270	4,441
役員退職慰労引当金	348	330
資産除去債務	2,370	2,744
預り保証金	2,897	2,814
その他	347	257
固定負債合計	39,972	36,285
負債合計	121,343	124,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	9,502	8,974
資本剰余金合計	12,003	11,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	25,820	29,120
繰越利益剰余金	5,316	3,756
利益剰余金合計	31,136	32,876
自己株式	△3,344	△1,811
株主資本合計	49,800	52,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	308
土地再評価差額金	56	△229
評価・換算差額等合計	87	78
純資産合計	49,888	52,623
負債純資産合計	171,231	177,251

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	488,235	505,004
売上原価		
商品期首たな卸高	16,892	18,480
当期商品仕入高	358,414	370,363
合計	375,307	388,844
商品期末たな卸高	18,480	19,398
商品売上原価	356,826	369,445
売上総利益	131,409	135,558
営業収入		
不動産賃貸収入	2,061	2,167
物流センター手数料収入	12,781	13,188
その他の営業収入	27	24
営業収入合計	14,871	15,380
営業総利益	146,280	150,939
販売費及び一般管理費		
運賃	14,249	14,967
販売促進費	9,405	10,408
店舗改装及び修繕費	4,128	3,939
水道光熱費	6,419	7,131
賃借料	20,517	21,878
給料手当及び賞与	51,740	54,732
賞与引当金繰入額	1,933	1,968
退職給付費用	1,140	1,215
役員退職慰労引当金繰入額	30	19
法定福利及び厚生費	6,012	6,295
減価償却費	7,181	7,941
その他	12,456	13,144
販売費及び一般管理費合計	135,214	143,642
営業利益	11,065	7,296
営業外収益		
受取利息	287	230
受取配当金	36	75
雑収入	280	334
営業外収益合計	604	640
営業外費用		
支払利息	732	645
貸倒引当金繰入額	—	35
雑損失	63	59
営業外費用合計	796	740
経常利益	10,873	7,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
受取補償金	—	134
固定資産売却益	13	—
特別利益合計	13	134
特別損失		
減損損失	1,064	1,567
固定資産除却損	210	163
店舗閉鎖損失	44	77
転貸損失	315	75
固定資産売却損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	699	—
災害による損失	256	—
特別損失合計	2,591	1,885
税引前当期純利益	8,296	5,444
法人税、住民税及び事業税	4,510	2,806
法人税等調整額	△314	△89
法人税等合計	4,196	2,717
当期純利益	4,100	2,727

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,501	2,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,501	2,501
その他資本剰余金		
当期首残高	9,502	9,502
当期変動額		
自己株式の処分	—	△528
当期変動額合計	—	△528
当期末残高	9,502	8,974
資本剰余金合計		
当期首残高	12,003	12,003
当期変動額		
自己株式の処分	—	△528
当期変動額合計	—	△528
当期末残高	12,003	11,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	23,320	25,820
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,300
当期変動額合計	2,500	3,300
当期末残高	25,820	29,120
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,377	5,316
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,500	△3,300
剰余金の配当	△1,029	△1,272
当期純利益	4,100	2,727
土地再評価差額金の取崩	368	285
当期変動額合計	939	△1,560
当期末残高	5,316	3,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	27,697	31,136
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,029	△1,272
当期純利益	4,100	2,727
土地再評価差額金の取崩	368	285
当期変動額合計	3,439	1,739
当期末残高	31,136	32,876
自己株式		
当期首残高	△3,343	△3,344
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,333
自己株式の取得	△0	△800
当期変動額合計	△0	1,532
当期末残高	△3,344	△1,811
株主資本合計		
当期首残高	46,361	49,800
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029	△1,272
当期純利益	4,100	2,727
自己株式の処分	—	1,804
自己株式の取得	△0	△800
土地再評価差額金の取崩	368	285
当期変動額合計	3,439	2,743
当期末残高	49,800	52,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	276
当期変動額合計	△157	276
当期末残高	31	308
土地再評価差額金		
当期首残高	159	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	△285
当期変動額合計	△103	△285
当期末残高	56	△229

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	349	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	△8
当期変動額合計	△261	△8
当期末残高	87	78
純資産合計		
当期首残高	46,710	49,888
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029	△1,272
当期純利益	4,100	2,727
自己株式の処分	—	1,804
自己株式の取得	△0	△800
土地再評価差額金の取崩	368	285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	△8
当期変動額合計	3,177	2,734
当期末残高	49,888	52,623